

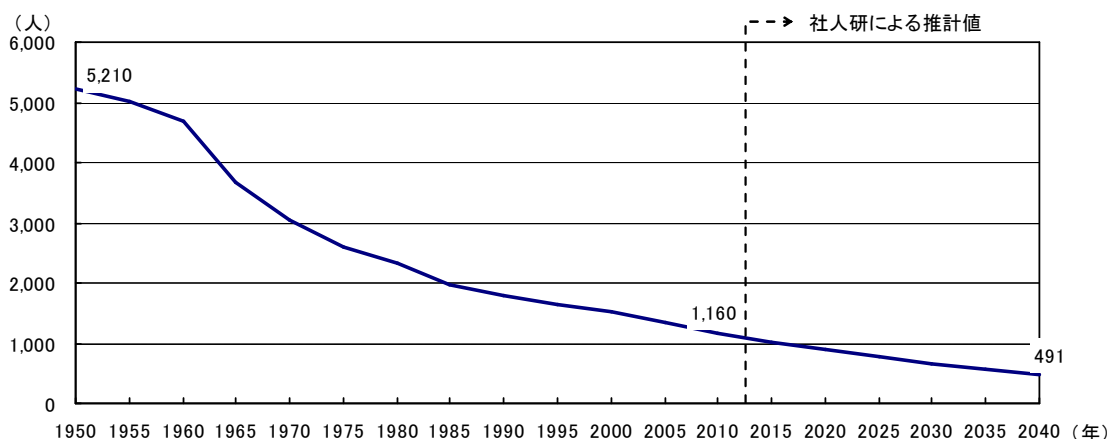
第1章 人口ビジョン

1. 人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

- 大鹿村の人口は、昭和 30 年代をピークに減少を続けている。平成 22 (2010) 年国勢調査では総人口が 1,160 人であり、昭和 25 (1950) 年に比べ 22%まで減少している。
- 国立社会保障人口問題研究所 (以下、社人研) の推計によれば、平成 52 (2040) 年には 491 人となり、平成 22 (2010) 年に比べて 4 割程度まで減少することが見込まれている。

【総人口の推移と将来推計】

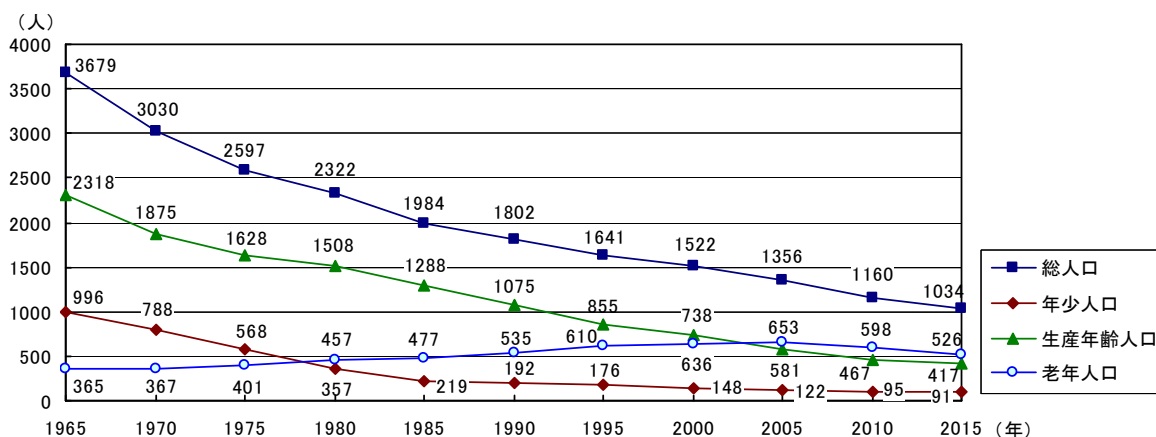


資料:2010年までは国勢調査、2015年からは国立社会保障人口問題研究所推計値。

(2) 年齢 3 区分別人口の推移と将来推計

- 昭和 30 年代からの高度経済成長や三六災害等の要因で、生産年齢人口と年少人口が急激に減少した。老年人口は緩やかに増加してきたが、平成 17 (2005) 年をピークに減少に転じている。
- 老年人口は昭和 55 (1980) 年に年少人口を上回り、平成 17 (2005) 年には生産年齢人口も上回った。
- 生産年齢人口の減少が続いており、平成 22 (2010) 年では生産年齢人口 0.78 人で 1 人の老年人口を支えている状況にある。

【年齢 3 区分別人口の推移】

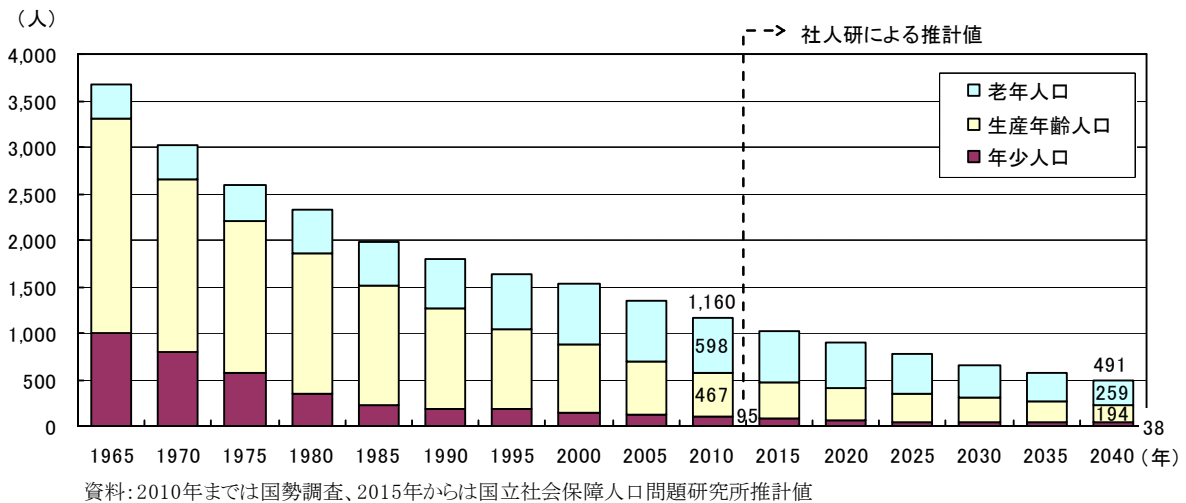


資料:国勢調査(2015年は推計値)

○ 社人研の推計では、平成 52 (2040) 年の年少人口は 38 人、7.7%、生産年齢人口は 194 人 39.5%、老年人口は 259 人 52.8%と推計されている。

○ 下伊那郡の各町村の平成 22 (2010) 年 (実績値) と平成 52 (2040) 年 (推計値) の年齢 3 区分別人口の人口増減率を比較すると、大鹿村は下伊那郡の中では、総人口・3 区分別ともに、天龍村に次いで 2 番目に高い減少率となっている。

【年齢 3 区分別人口の推移と推計】



【下伊那郡町村の人口増減の推計 (年齢 3 区分)】

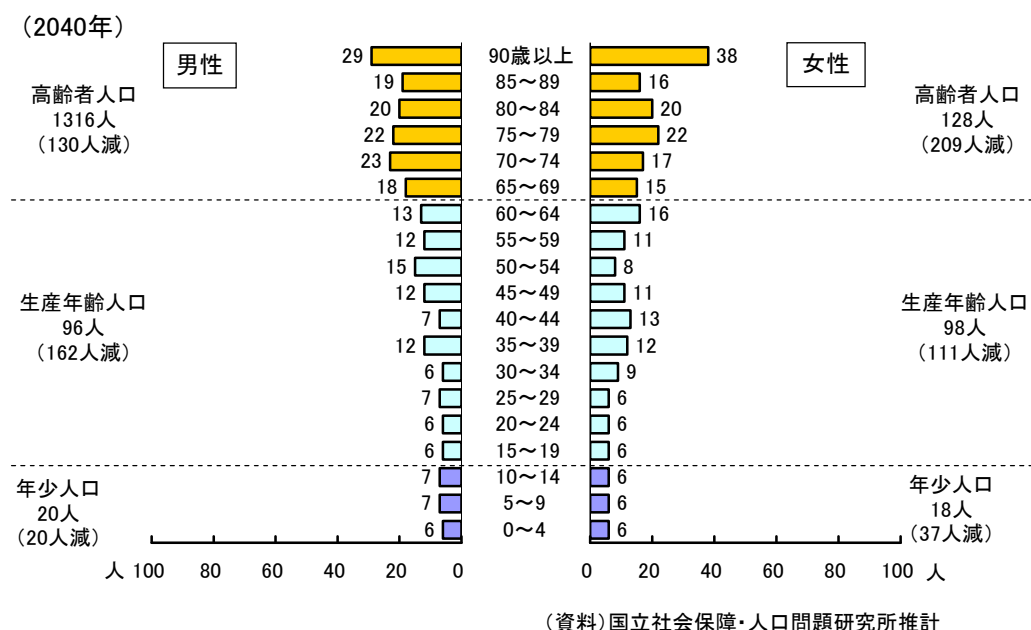
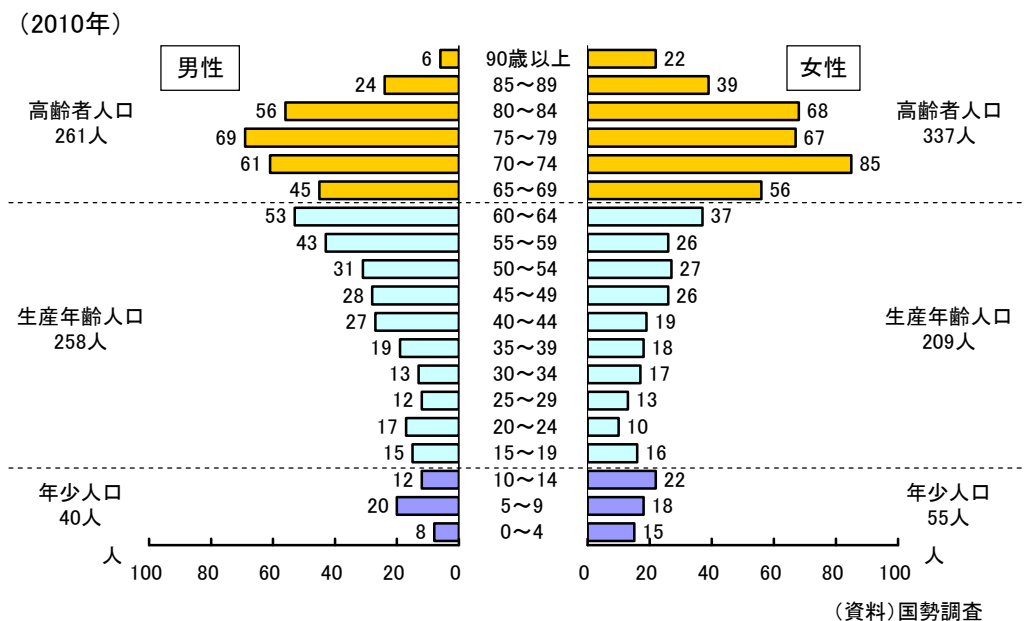
	2010年(H22)人口				2040年(H52)推計人口				人口増減率(2010年 → 2040年)			
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上
大鹿村	1,160	95	467	598	491	38	194	259	-57.7	-60.0	-58.5	-56.7
松川町	13,676	1,910	7,835	3,931	9,963	966	4,900	4,097	-27.1	-49.4	-37.5	4.2
高森町	13,216	2,107	7,475	3,634	12,076	1,607	6,243	4,226	-8.6	-23.7	-16.5	16.3
阿南町	5,455	578	2,697	2,180	3,239	344	1,520	1,375	-40.6	-40.5	-43.6	-36.9
阿智村	7,036	977	3,893	2,166	4,789	531	2,367	1,891	-31.9	-45.6	-39.2	-12.7
平谷村	563	64	280	219	429	50	218	161	-23.8	-21.9	-22.1	-26.5
根羽村	1,129	101	521	507	565	46	238	281	-50.0	-54.5	-54.3	-44.6
下條村	4,200	699	2,299	1,202	3,855	569	2,076	1,210	-8.2	-18.6	-9.7	0.7
売木村	656	70	293	293	427	44	202	181	-34.9	-37.1	-31.1	-38.2
天龍村	1,657	102	659	896	597	35	213	349	-64.0	-65.7	-67.7	-61.0
泰阜村	1,910	224	970	716	1,215	136	616	463	-36.4	-39.3	-36.5	-35.3
喬木村	6,692	969	3,673	2,049	5,127	645	2,561	1,921	-23.4	-33.4	-30.3	-6.2
豊丘村	6,819	963	3,796	2,060	4,993	524	2,549	1,920	-26.8	-45.6	-32.9	-6.8

(資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」H25.3推計)

(3) 人口ピラミッドの現在と推計

- 平成 22 (2010) 年国勢調査の人口ピラミッドは高齢者人口が多い逆富士山型となっている。
- 社人研の推計では、平成 52 (2040) 年の人口ピラミッドは、男女とも 90 歳以上が最も多い。34 歳以下は男女いずれも 1 ケタと推計されている。

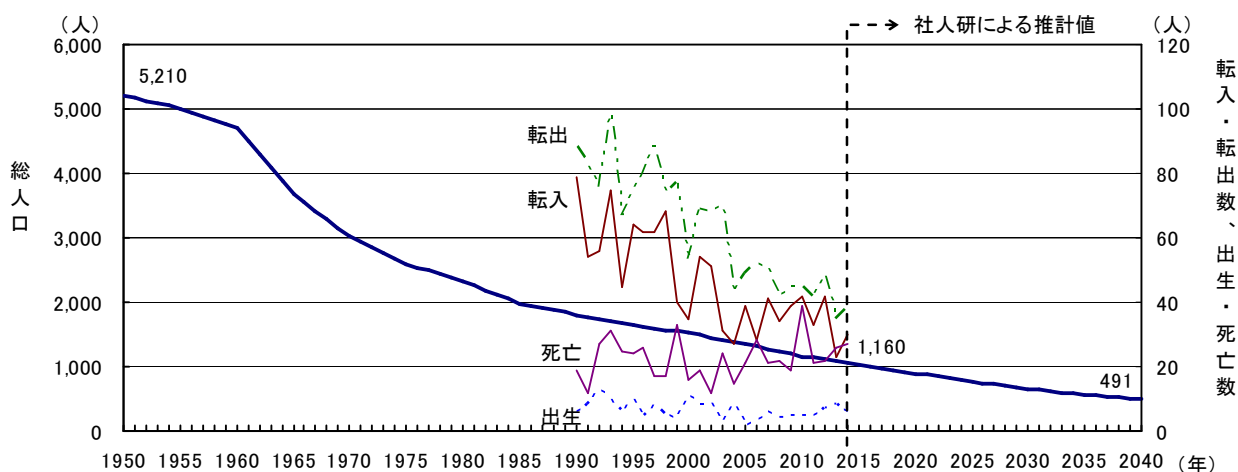
【年齢 5 歳階級別人口】



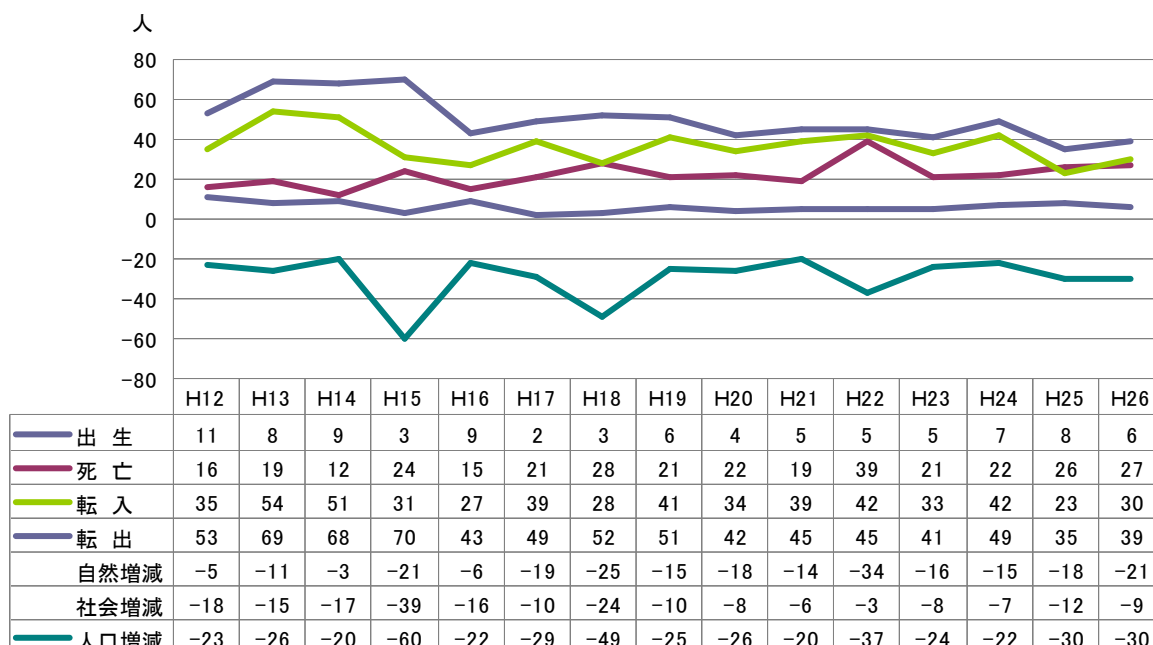
(4) 出生・死亡、転入・転出の推移

- 自然増減（出生数－死亡数）、社会増減（転入数－転出数）ともに一貫して減少しているが、近年では社会増減の規模は小さくなっている。
- 自然増減については、出生数は平成 17 年が 2 人と最小であったが、近年は 7 人前後で推移している。一方、高齢化に伴い死亡数が増える傾向にある。
- 転入・転出による社会増減は平成 15 年の転出超過 39 人をピークに、平成 20 年以降はほぼ 1 ケタ台の減少と落ち着いた推移となっている。これに対し、転入はわずかに増加傾向であったが、最近では転入についても転出と同じく減少傾向で推移している。
- 人口は毎年減少であるが、平均すると年間 29 人の減少で推移している。

【出生・死亡、転入・転出の推移】



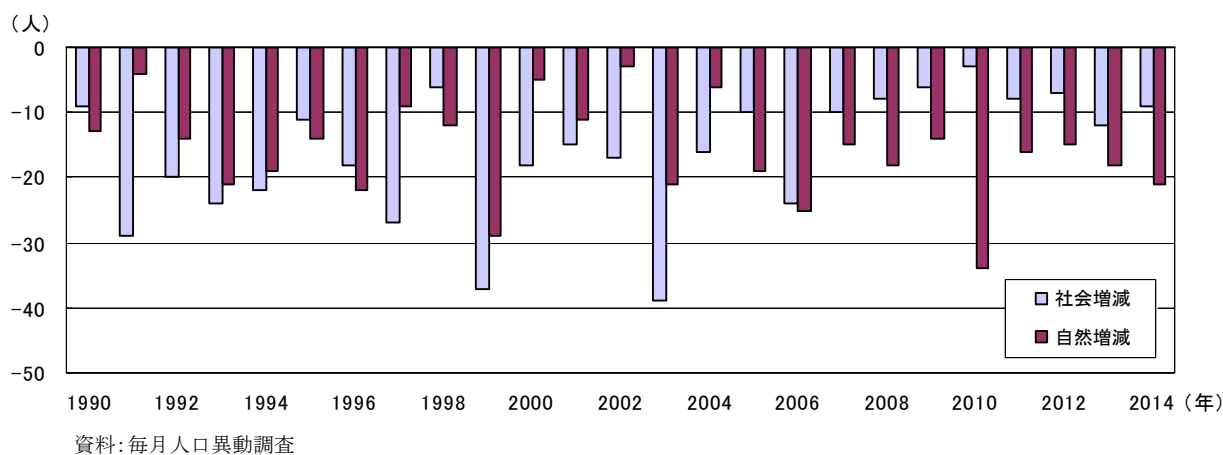
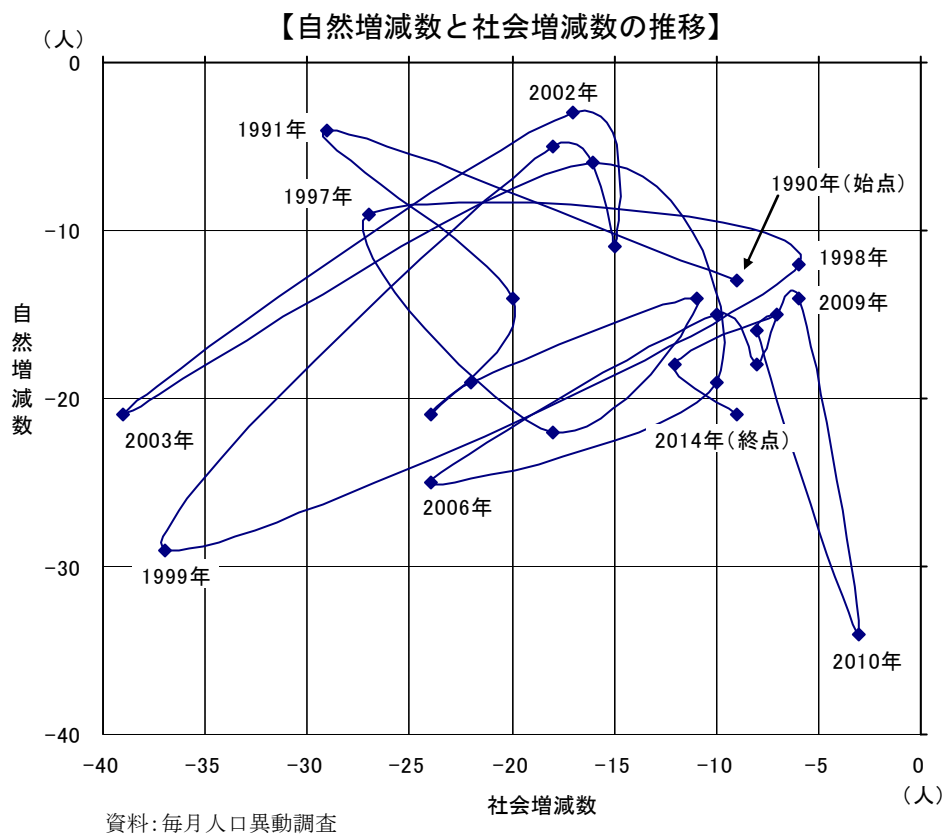
資料：2010年までの総人口は国勢調査、2015年以降は国立社会保障人口問題研究所推計値
 転入、転出、出生、死亡数は毎月人口異動調査



資料：毎月人口異動調査

(5) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- 次のグラフは縦軸に自然増減数を、横軸に社会増減数を取り、各年の値をプロットしたものであり、総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響を分析した。
- 始点である1990年からみると、2000年初にかけて自然増減は縮小傾向にあったが2010年には-34人と大きく減少している。社会増減は2003年の-39人をピークに縮小しつつあり、近年ではほぼ1ケタのマイナスで推移している。



(6) 合計特殊出生率と出生数の推移

- 1人の女性が一生に産む子どもの平均数である合計特殊出生率は、ベイズ推定値によればこの10年間、国をやや上回る推移となっており、平成20～24年のベイズ推定値は1.54である。

【合計特殊出生率（ベイズ推定値）】

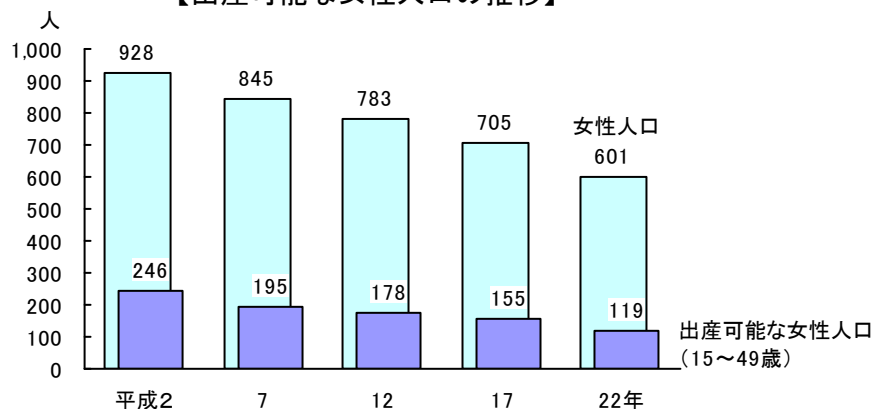
	大鹿村	全国
平成10～14年	1.59	1.36
平成15～19年	1.46	1.31
平成20～24年	1.54	1.38

ベイズ推定値：人口規模が小さい市町村で標本数の少なさによる数値の乱変動を避け安定的な推定を見るために、当該市町村を含む二次医療圏医療圏別に設定される数値に各市町村固有のデータを総合化するという形で算出される。

(資料)厚生労働省人口動態特殊報告

- 女性人口及び出産可能な女性人口（15～49歳）ともに減少を続けている。女性人口に占める出産可能な女性人口（15～49歳）の割合は、平成2年の26.5%から平成22年19.8%と次第に低下しつつある。

【出産可能な女性人口の推移】

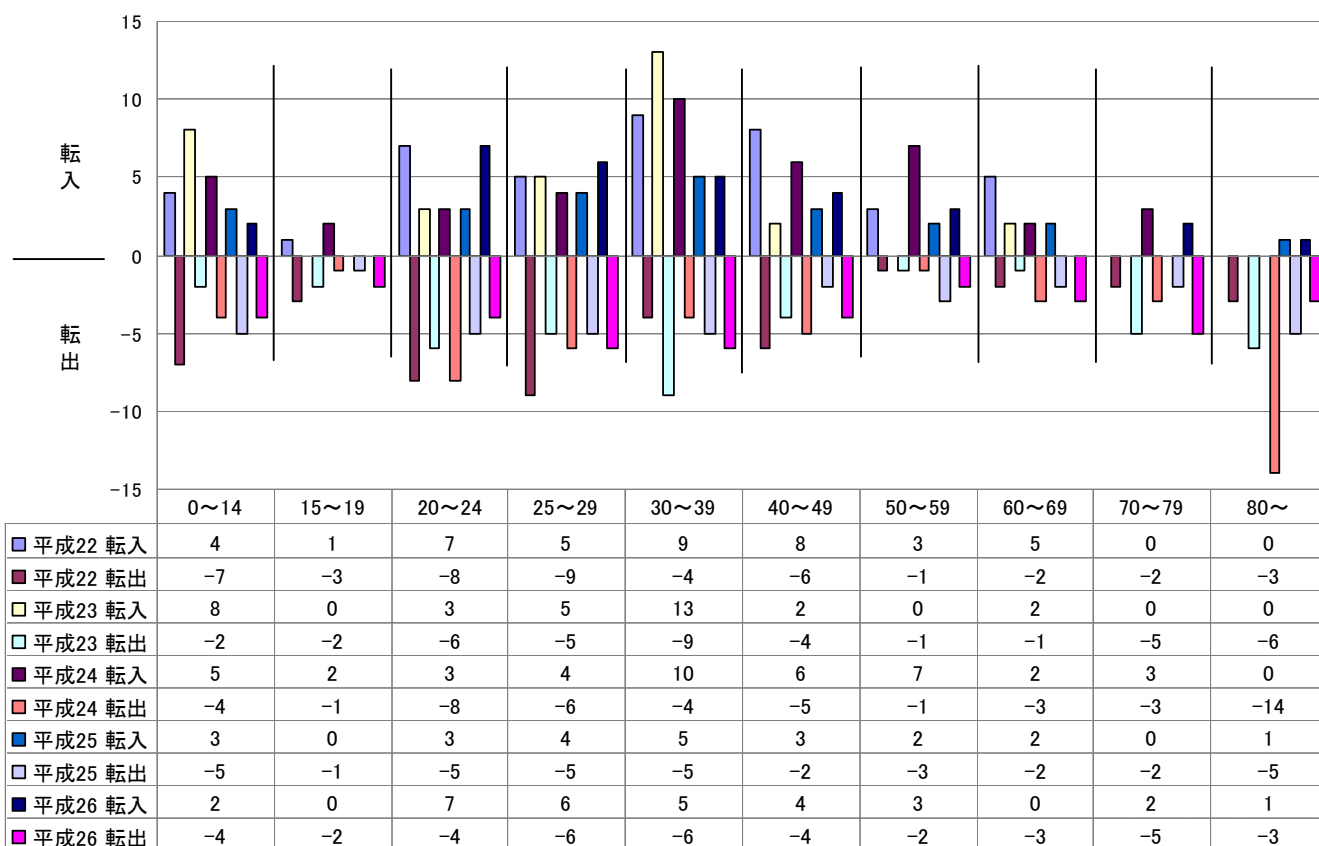


(資料)国勢調査

(7) 最近5年間の年齢階級別の転入・転出数

- 転入・転出人口が多いのは、20歳代及び30歳代である。平成22年から26年までの5年間で転入は20歳代47人、30歳代42人、転出は20歳代62人、30歳代28人である。
- この5年間で転入人口が転出人口を上回るのは40歳代では2人、50歳代では7人、60歳代では転入・転出同数である。70歳代及び80歳以上になると転出が転入を上回る。

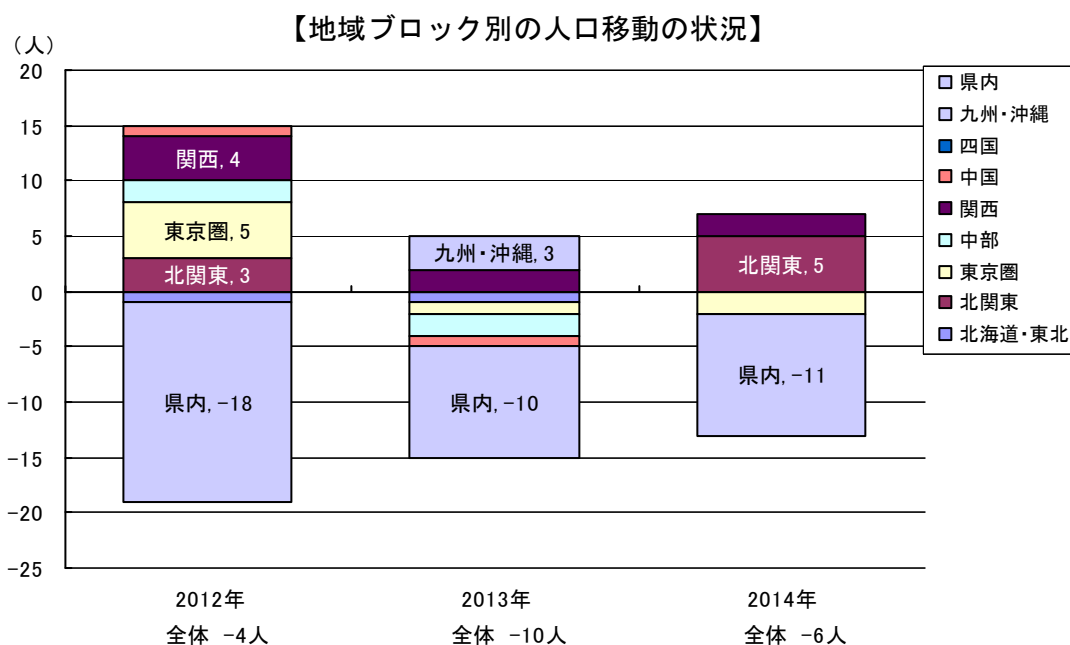
【年齢別転入・転出数】



資料：毎月人口異動調査

(8) 地域ブロック別の人口移動の状況

- 地域ブロック別への人口移動（転入－転出）をみると、県内からの人口移動が多いことがわかる。
- 県外では東京圏、次いで中部地域である。3年間の移動でプラスになっているのは北関東＋8人、東京圏＋2人、関西圏＋8人、九州・沖縄圏＋3人である。



単位:人

	平成24年	2012年	平成25年	2013年	平成26年	2014年	人口移動(転入-転出) 平成24~26年計
	転入	転出	転入	転出	転入	転出	
総数	41	45	24	34	28	34	-20
北海道・東北	0	1	0	1	0	0	-2
北関東	3	0	0	0	5	0	8
東京圏	9	4	7	8	4	6	2
中部	4	2	2	4	2	2	0
関西	4	0	2	0	3	1	8
中国	2	1	0	1	0	0	0
四国	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	1	1	3	0	0	0	3
県内	17	35	10	20	14	25	-39

(9) 県内人口移動の状況

- 県内自治体からの転入・転出は、飯田市及び松川町が比較的多い。
- 平成24年からの3年間の移動では、飯田市は転入が上回り＋2人、松川町は転出が上回り－9人となっている。

【県内人口移動の状況】

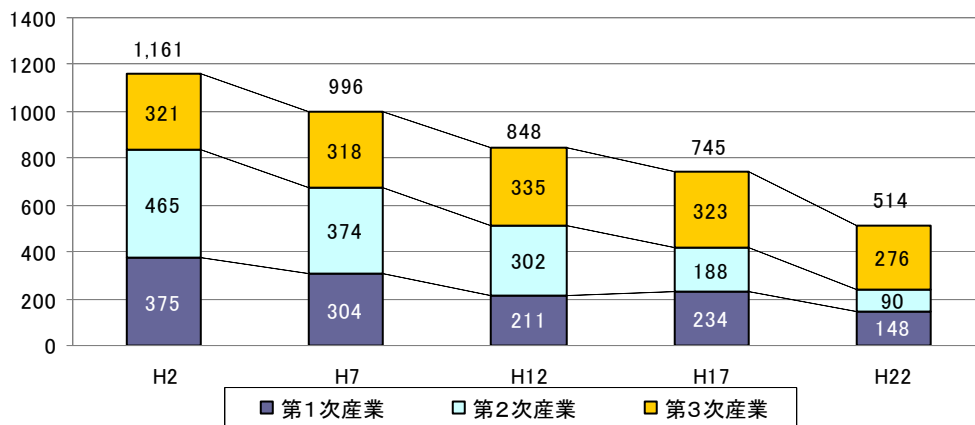
	平成24年	2012年	平成25年	2013年	平成26年	2014年	人口移動(転入-転出) 平成24~26年計
	転入	転出	転入	転出	転入	転出	
県内	17	35	10	20	14	25	-39
飯田市	8	6	5	2	2	5	2
松川町	3	6	1	3	3	7	-9
その他	6	23	4	15	9	13	-32

2. 産業と雇用の動向

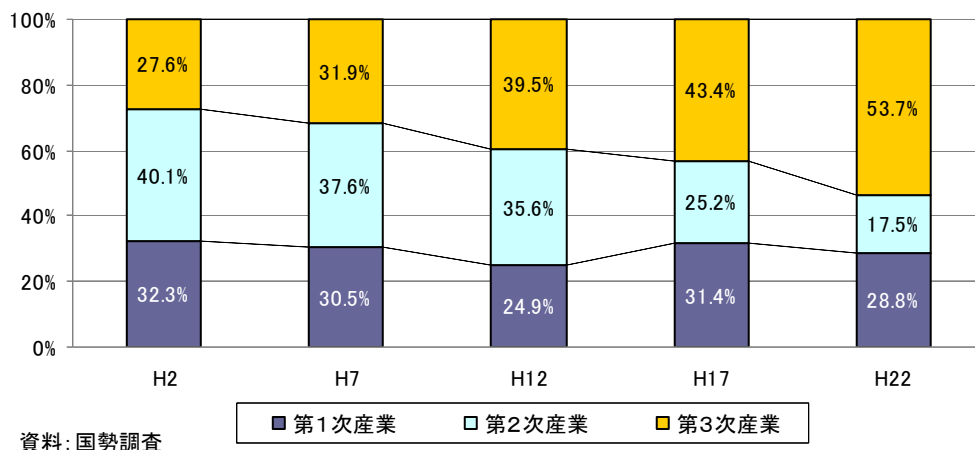
(1) 就業人口動向

- 就業人口は、平成2年から平成22年の20年間で55.7%と半数を超える減少である。産業3区分では第2次産業が80.6%と大きく減少し、次いで第1次産業の60.5%、第3次産業の14.0%減である。
- 産業3区分別就業人口割合を見ると、平成2年から平成22年の20年間で第3次産業が2倍近くと大幅に増加している。一方で、第2次産業は平成17年以降大幅に減少、第1次産業は概ね一定の割合を維持している。

【産業3区分別就業人口の推移】

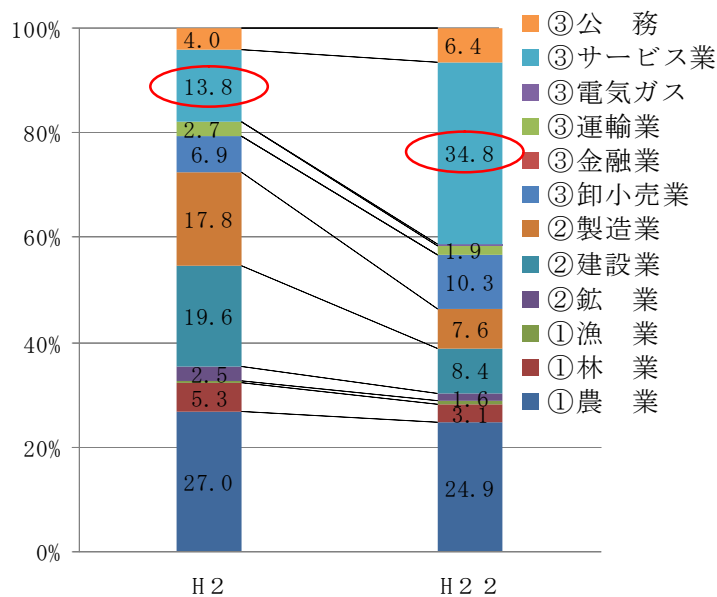


【産業3区分別就業人口割合の推移】



- 産業別就業人口では、この20年間で就業人口が増加しているのはサービス業のみで、産業構成比は13.8%（4番目）から34.8%（1番目）に上昇している。
- 平成22年の産業別就業人口構成比で2番目に大きいのが農業であるが、就業人口は平成2年に比べ約半分となっている。3番目は卸小売業で、就業人口は34%減少、4番目は建設業、5番目は製造業で、ともに就業人口は81%減少している。
- 上記以外で就業人口の減少率が高いのは、林業74%、鉱業72%、運輸業68%となっている。

【産業別就業者数（構成比）の推移】

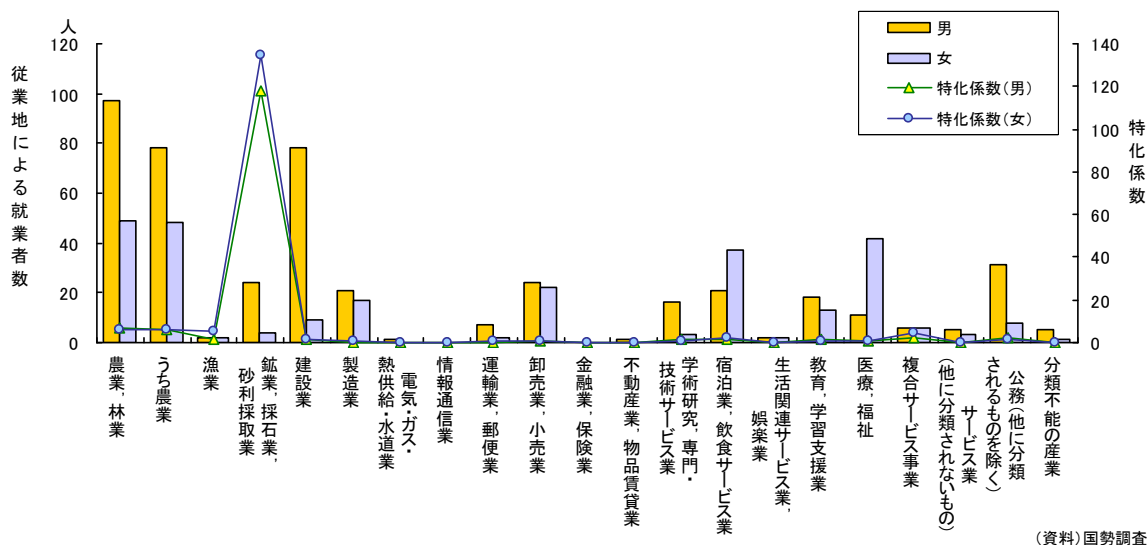


単位:人、%

区分		H2		H22		増減	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	増減率
第1次産業	農業	313	27.0	128	② 24.9	-185	-59.1
	林業	62	5.3	16	3.1	-46	-74.2
	漁業	7	0.6	4	0.8	-3	-42.9
第2次産業	鉱業	29	2.5	8	1.6	-21	-72.4
	建設業	227	19.6	43	④ 8.4	-184	-81.1
	製造業	207	17.8	39	⑤ 7.6	-168	-81.2
第3次産業	卸小売業	80	6.9	53	③ 10.3	-27	-33.8
	金融業	1	0.1	0	0.0	-1	-100
	運輸業	31	2.7	10	1.9	-21	-67.7
	電気ガス	1	0.1	1	0.2	0	0
	サービス業	160	13.8	179	① 34.8	19	① 11.9
	公務	47	4.0	33	6.4	-14	-29.8
	合計	1,165	-	514	-	-651	-55.9

資料:国勢調査
分類不能の産業(H22 5人を除く)

- 男女別の就業者数をみると、男性は農業・林業、建設業、公務、女性は農業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業などが多くなっている。



(2) 村内・村外就業

- 村内に住む就業者（常住地による就業者）は、平成 22 年 519 人、このうち村内で就業している人（常住者の村内就業者）は、440 人（84.8%）である。
- 居住地にかかわらず村内で就業している人（従業地による就業者）は、平成 22 年 590 人と、国勢調査の回を重ねるごとに減少を続けている。一方で、村外からの通勤者の割合は増加傾向にある。

【就業者数の推移と増減率】

単位：人、%

	常住地による 就業者数	常住者の 村内就業者	村外への 通勤者	従業地による		村外からの 通勤者
				流出率	就業者	
平成7	1,001	881	120	12.0	969	88
12	848	735	113	13.3	850	115
17	747	632	115	15.4	760	128
22年	519	440	79	15.2	590	145
増 減						
H.12/H.7	△ 153	△ 146	△ 7		△ 119	27
H.17/H.12	△ 101	△ 103	2		△ 90	13
H.22/H.17	△ 228	△ 192	△ 36		△ 170	17

資料：国勢調査

3. 将来人口推計

(1) 総人口の推計

人口ビジョンの策定にあたり、国より次の2つのパターンの人口推計が示されている。

パターン1

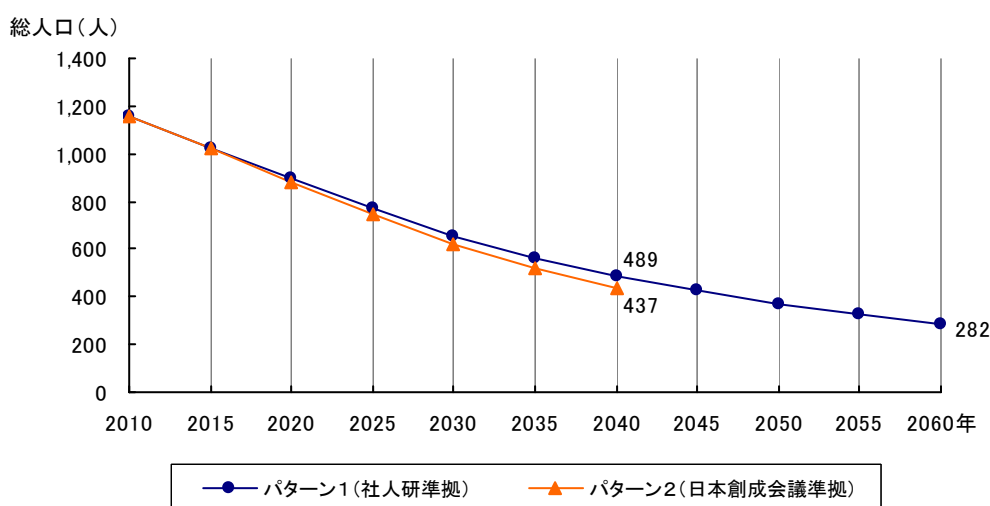
- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計。
⇒2005年～2010年の国勢調査人口による純移動率が2020年までに一定程度縮小すると仮定

パターン2

- 日本創成会議による推計。
⇒2005年～2010年の国勢調査人口による純移動率が2040年まで縮小せずに推移すると仮定

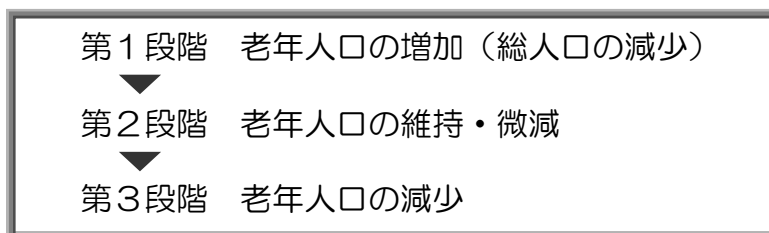
- パターン1（社人研準拠）とパターン2（日本創成会議準拠）による、本村の2040年の人口はそれぞれ489人、437人である。

【パターン1（社人研準拠）とパターン2（日本創成会議準拠）の総人口推計の比較】

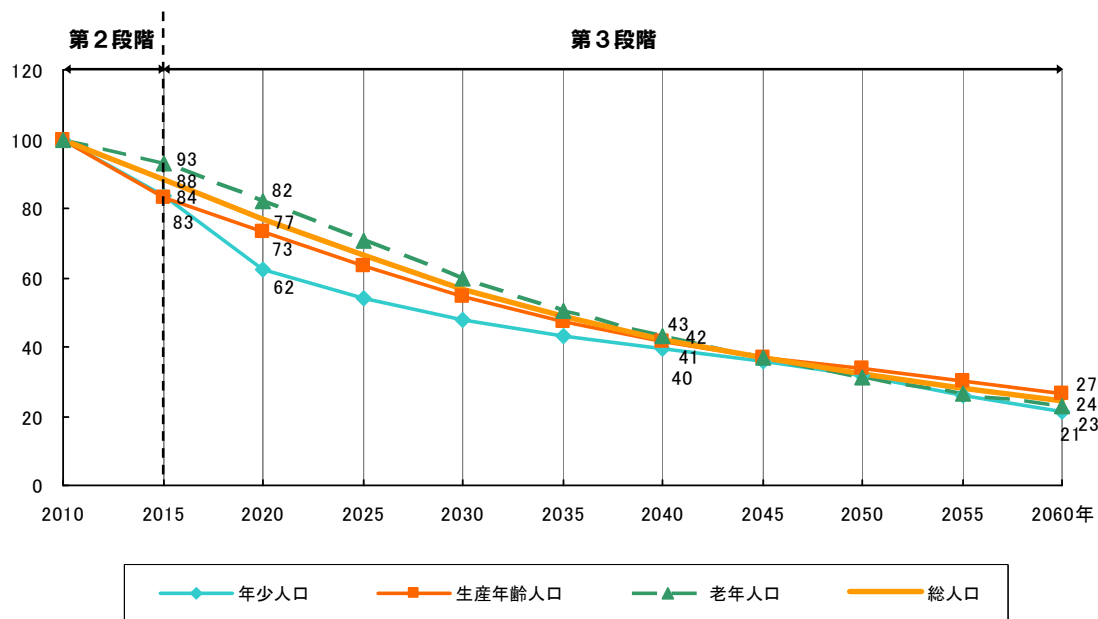


(2) 人口減少段階

人口減少段階は、大きく分けて次の3段階を経て進行するとされており、全国的には2040年より第2段階に入ると推計されている。



【人口減少段階の分析（パターン1：社人研準拠）】



- 本村の人口減少段階は、現段階で既に「第2段階」にあり、2015年時点で「第3段階」に入る。2020年には年少人口は2010年の6割程度、生産年齢人口は7割程度まで減少する。

区分	2010年	2015年	2010年を100とした場合の2015年指数	人口減少段階
総人口	1,160人	1,023人	88	3
老年人口 (65歳以上)	598人	557人	93	
生産年齢人口 (15~64歳)	467人	388人	83	
年少人口 (0~14歳)	95人	79人	84	

(3) 自然増減・社会増減の影響度の分析

パターン1（社人研準拠）の将来人口推計をベースに、次の2つのシミュレーションを行うことで、自然増減と社会増減のどちらの影響を強く受けるかを分析する。

シミュレーション1

- 合計特殊出生率が、2030年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保つことができる水準）である2.1まで上昇すると仮定

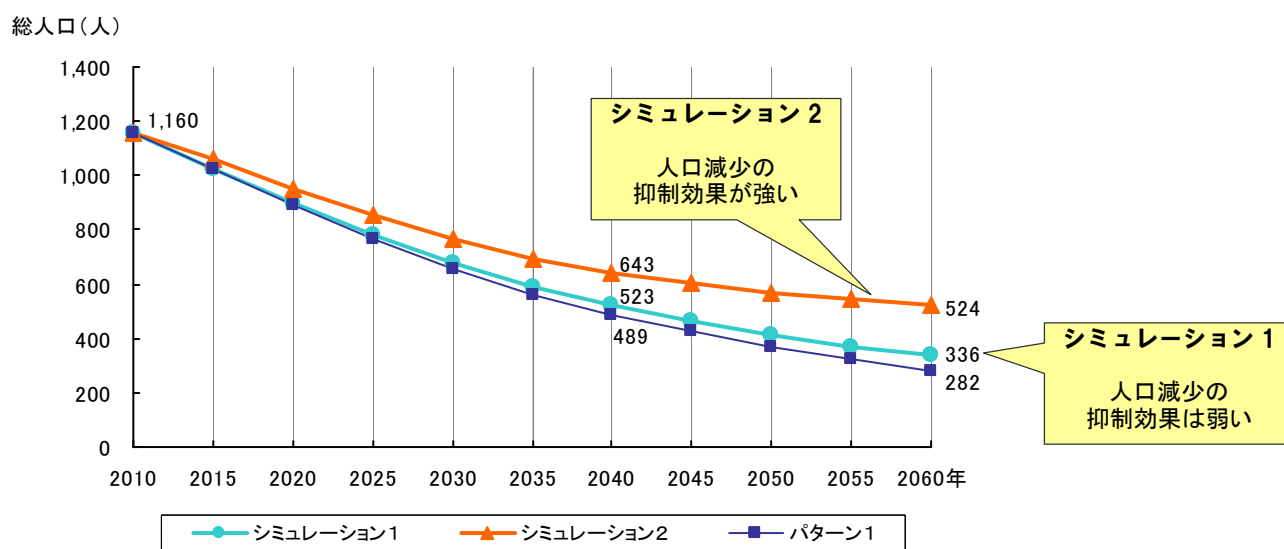
シミュレーション2

- 合計特殊出生率が、2030年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保つことができる水準）である2.1まで上昇すると仮定

+

- 人口移動が均衡になったと仮定（転入と転出が同数となり、移動がゼロへ。封鎖人口と同義）

【人口増減のシミュレーション】



- 自然増減の影響度は「3」（105～110%未満）、社会増減の影響度は「4」（120～130%未満）であり、本村の将来人口への影響度は、社会増減の方が大きいという結果となっている。

【自然増減、社会増減の影響度】

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=523人 パターン1の2040年推計人口=489人 ⇒523人/489人=107.0%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=643人 シミュレーション1の2040年推計人口=523人 ⇒643人/523人=122.9%	4

◆自然増減の影響度◆

※シミュレーション1の2040年の総人口/パターン1の2040年の総人口の数値に応じて5段階に整理

段階	数値
1	100%未満
2	100～105%未満
3	105～110%未満
4	110～115%未満
5	115%以上の増加

◆社会増減の影響度◆

※シミュレーション2の2040年の総人口/シミュレーション1の2040年の総人口の数値に応じて5段階に整理

段階	数値
1	100%未満
2	100～110%未満
3	110～120%未満
4	120～130%未満
5	130%以上の増加

(4) 人口構造の分析

2010年と2040年の年齢3区分別人口等の増減率を各推計のパターンで比較する。

- 年少人口については、シミュレーション2では、ほぼ現状値と同じ水準を維持している。
- 0～4歳人口については、シミュレーション2のみ大きく増加している。
- 生産年齢人口と老年人口については、各パターン・シミュレーションともに大きな差が見られないが、シミュレーション2では生産年齢人口の減少率が小さい。
- 出産適齢である20～39歳の若年女性人口についても、シミュレーション2で減少率が大幅に小さくなっている。

【年齢3区分別人口等の増減率（2010年と2040年の比較）】

区 分		総人口	年少人口 (0-14歳)	うち 0-4歳人口	生産年齢 人口 (14-64歳)	老年人口 (65歳以上)	若年女性 人口 (20-39歳)
2010年	現状値	1,160	95	23	467	598	58
2040年	パターン1 (社人研準拠)	489	38	12	193	259	33
	シミュレーション1 (高出生率)	523	63	20	201	259	35
	シミュレーション2 (高出生率+移動ゼロ)	643	93	32	278	272	56
	パターン2 (日本創成会議準拠)	437	30	9	161	247	22

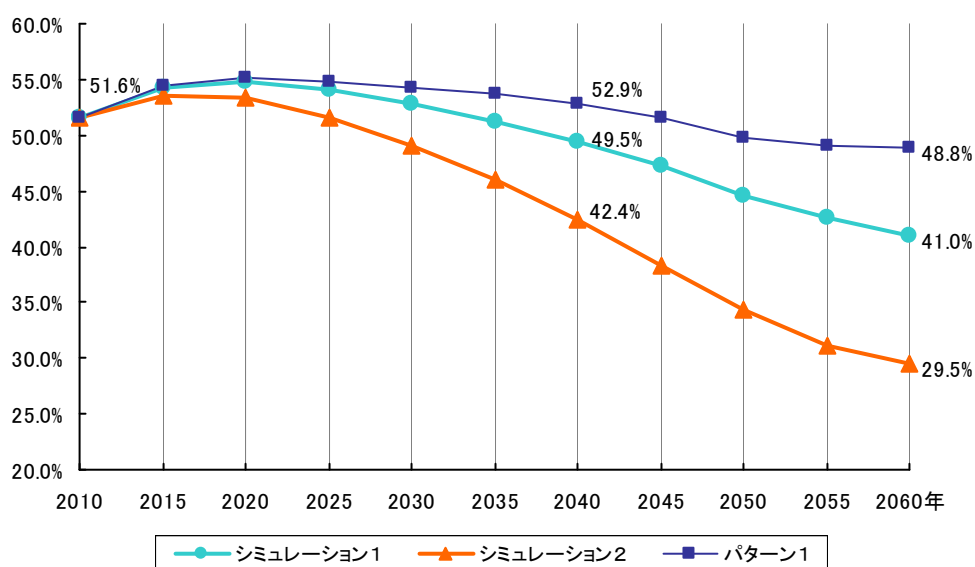
区 分		総人口	年少人口 (0-14歳)	うち 0-4歳人口	生産年齢 人口 (14-64歳)	老年人口 (65歳以上)	若年女性 人口 (20-39歳)
2010年 ↓ 2040年 増減率	パターン1 (社人研準拠)	-57.8%	-60.0%	-47.8%	-58.7%	-56.7%	-43.1%
	シミュレーション1 (高出生率)	-54.9%	-33.7%	-13.0%	-57.0%	-56.7%	-39.7%
	シミュレーション2 (高出生率+移動ゼロ)	-44.6%	-2.1%	39.1%	-40.5%	-54.5%	-3.4%
	パターン2 (日本創成会議準拠)	-62.3%	-68.4%	-60.9%	-65.5%	-58.8%	-62.1%

(5) 老年人口比率の変化

総人口に占める高齢者の割合である老年人口比率をパターン1と各シミュレーションで比較する。

- パターン1とシミュレーション2では、2020年をピークに減少に転じるのに対し、シミュレーション2では、それよりも早い2015年にピークを迎え、以降減少に転じている。
- シミュレーション2では、2015年以降老年人口比率が大きく減少するのに対し、パターン1では緩やかな減少・横ばい傾向となっている。

【老年人口比率の変化】



4. 人口の将来展望

(1) 村独自の人口シミュレーション

「2. 将来人口推計」では、国より配布された将来人口推計ワークシートに基づき、合計特殊出生率や純移動率による将来人口推計を行ってきたが、人口規模の小さい本村において、出生率や純移動率はその時々の変化に大きく影響を受ける。そのため、本村の実情に合った方法による 2040 年までの将来人口推計と人口の将来展望を行う。

◆社会移動と出生の仮定◆

【社会移動】2010 年の国勢調査と 2015 年の実績人口より算出した 5 歳階級別の人口の増減率（変化率）が 2040 年まで一定で推移するものと仮定。

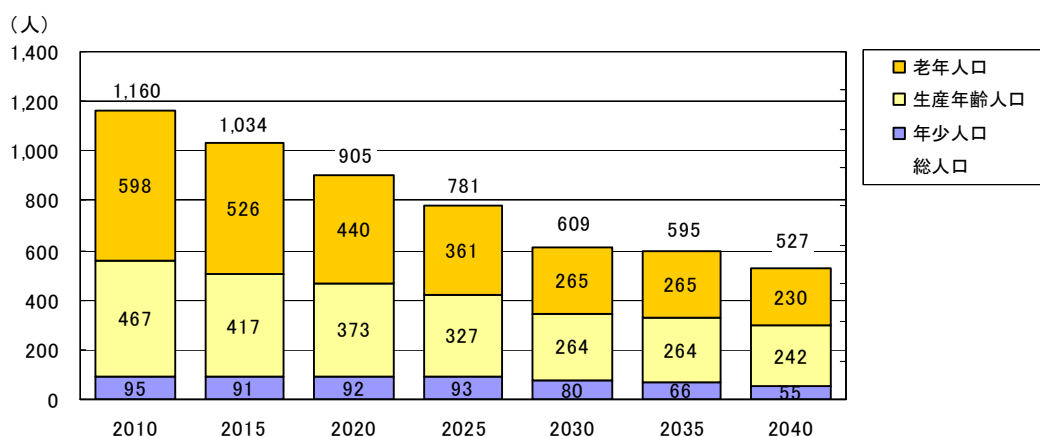
【出生】0～4 歳人口の推計値は 2015 年の実績人口による子ども女性比（15～49 歳の女性人口に対する 0～4 歳人口の比）が 2040 年まで一定で推移するものと仮定。

村独自推計

今のままでいくと…

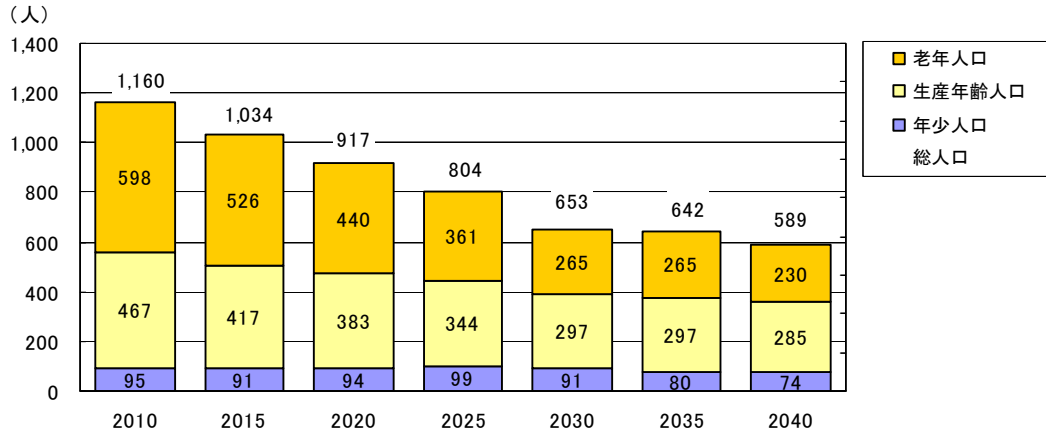
→減少を続け、2040 年の総人口は現在の 45%程度の 527 人となる。

年少人口及び生産年齢人口も現在の半数近くまで減少する。



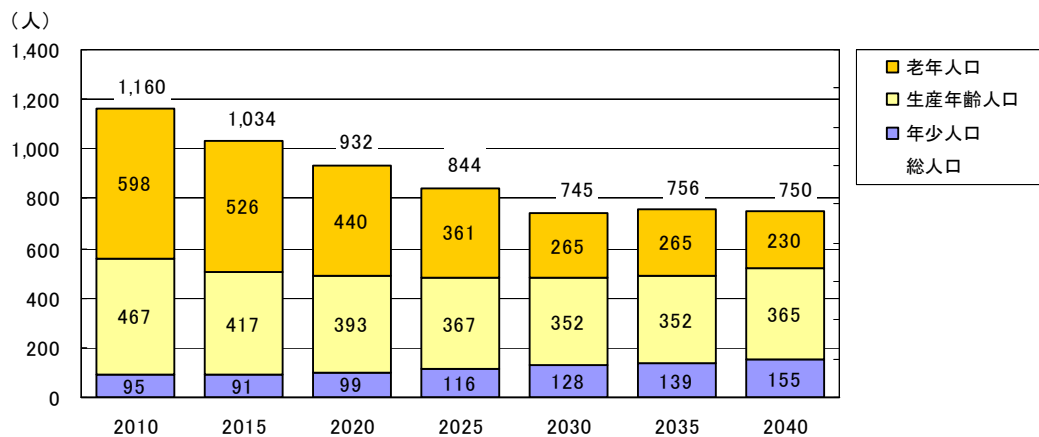
試算①

- ①20 歳代前半の夫婦が 1 年間に 1 組 移住すると…
 - ②30 歳代前半の夫婦と 4 歳以下の子ども 1 人が 1 年間に 0 組 移住すると…
- 減少を続け、2040 年の総人口は現在の半数程度の 589 人 となる。



試算②

- ①20 歳代前半の夫婦が 1 年間に 1 組 移住すると…
 - ②30 歳代前半の夫婦と 4 歳以下の子ども 1 人が 1 年間に 1 組 移住すると…
- 2030 年には減少が止まり、以降横ばい傾向で推移。2040 年の人口は 750 人 となる。
- 年少人口は現在の約 1.7 倍、生産年齢人口も 2020 年以降 300 人台を維持している。



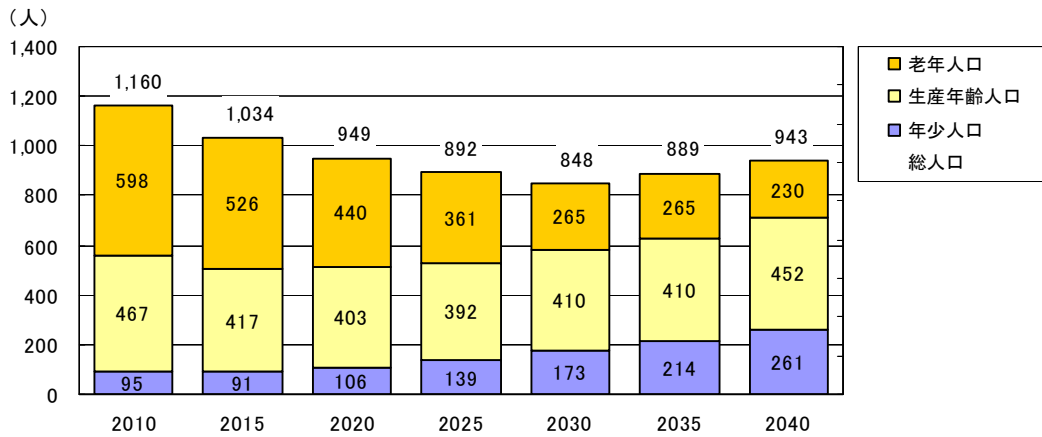
試算③

①20 歳代前半の夫婦が 1 年間に 1 組 移住すると…

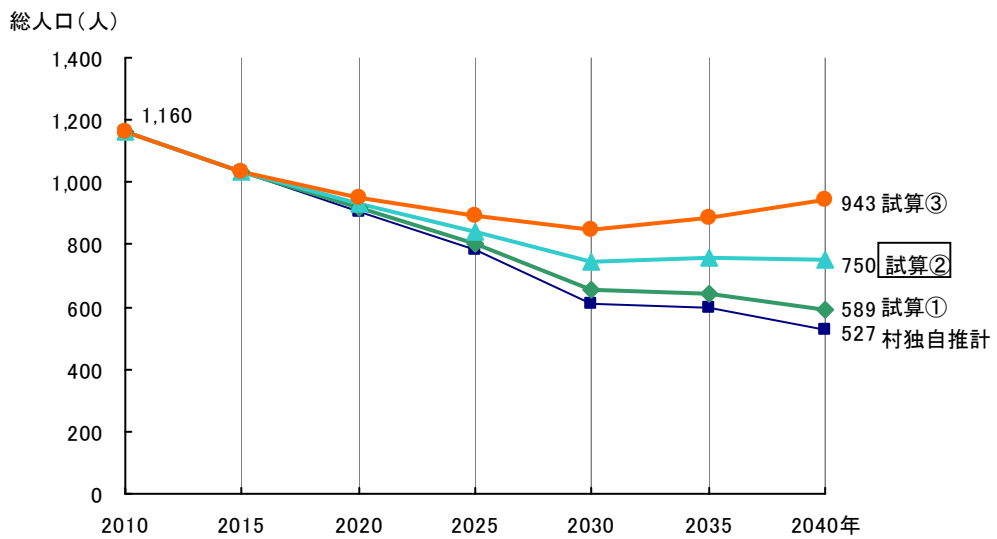
②30 歳代前半の夫婦と 4 歳以下の子ども 1 人が 1 年間に 2 組 移住すると…

→減少するものの、2030 年以降増加に転じ、2040 年の人口は 943 人 となる。

年少人口は現在の 3 倍近くまで増え、生産年齢人口も現状以上に増加している。



【村独自推計の各試算による総人口の比較】



(2) 目指すべき将来の方向性

本村の特徴や現状分析、村民の意向を把握するためのアンケート調査の結果等を踏まえ、村が目指すべき将来の方向性を次のように定める。

若い世代の定住・移住の促進

本村の総人口は急速な減少を続けており、郡内の他町村と比較しても高い減少率となっている。国による推計では、今後も減少が続くものとしている。

一方で、近年の人口の移動をみると、20～30 歳代の若い世代に多く、なかでも 30 歳代は転入が転出を上回る推移となっている。アンケート調査では、村への転入のきっかけは「仕事上の都合」「田舎暮らし」、村から転出のきっかけは「仕事の都合」とする人が多くなっている。若い世代にとって暮らしやすい環境を整備することや移住のための情報提供等の充実により、若い世代の定住・移住の促進を目指す。

産業の活性化と雇用の創出

本村で就業者が多い産業は、農林業や建設業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉分野などであり、近年サービス業の占める割合が大きく増加している。

アンケート調査では、若い世代が本村に移住・定住するために必要なこととして「雇用の創出」が強く求められている。本村の特色である、美しく雄大な自然景観、清冽な水や空気、森林をはじめとした自然資源から全国的な知名度を誇る大鹿歌舞伎などの伝統芸能まで、多様な地域資源を活かした新しい産業の活性化を図るとともに、村内における多様な雇用機会の創出を目指す。

安全・安心で快適な暮らしの確保

高齢化の進行により老年人口が生産年齢人口を上回る状況にあり、将来的にも高齢者を支える現役世代が少ないことが懸念される。高齢になっても本村に安心して暮らし続けることができるよう、買い物等の生活の支援や医療・福祉サービスの確保、地域の助け合い・支え合いを大事にした地域コミュニティの活性化などによる、安全・安心で快適な暮らしの確保を目指す。

次代を担う子どもたちの育成

本村の合計特殊出生率は全国よりも高い水準にあるものの、出生数は横ばいで推移している。若い人が結婚や出産に希望をもち、「大鹿村で子育てをしたい」と思えるような環境の整備を図ることで、出生数の増加や子育て世代の流入促進を目指す。

また、子ども達が村への愛着や誇りを育み、村の将来を担う人材として活躍できるよう、大鹿村らしい特色ある教育の推進を目指す。

(3) 大鹿村の将来展望人口

目指すべき将来の方向性に基づき、人口の目標を村独自の人口シミュレーションにおける試算②に定め、次のように見込む。

2040年に750人程度の人口を維持

そのための条件は、
 毎年 20歳代前半の夫婦 1組
 30歳代の夫婦と子ども1人の家族 1組 の移住

